

令和7年3月18日

会 員 各 位

(一社) 茨城県高圧ガス保安協会  
L P ガス販売事業者統括部会  
部 会 長 鈴 木 正 人

## 地方創生臨時交付金を活用したL P ガス料金支援等について

平素から当協会の事業推進にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきましては、当協会が継続して茨城県に対して要望しておりましたが、この度、標記事業が実現することになりましたので、お知らせいたします。

なお、当協会の要望活動等が掲載された新聞記事を添付（裏面）しましたので、ご高覧願います。

# 茨城県 予算案に料金支援

## 知事も言及 県協の要望実る

### 一部自治体は体育館空調も

茨城県（大井川和彦知事）は2月19日、LPガス料金支援を盛り込んだ新年度の当初予算案を公表した。大井川知事は定例会見で「生活者支援として、LPガス料金の軽減支援に2024年度補正予算と併せて、スピード感を持って取り組み」と述べた。1月10日に茨城県高圧ガス保安協会の鈴木正人副会長や郡司則久専務理事らが水戸市の県庁を訪れ、山崎剛・茨城県防災・危機管理部長に支援の継続を要望したのが実ったかたちだ。

支援対象は74万世帯、支援額は1世帯600円（各世帯1回）。LPガス販売事業者が今年4月以降のLPガス料金を値引きし、その実績額に応じて補助する。事業費は重点支援地方交付金を活用し、24年度最終補正予算分で5億200万円を計上する。全国に先駆け実施した前回の23年度と同様に、県が事務局とな



なり県協会は周知や広報を担う。県の来年度当初予算案は、一般会計の総額1兆

1月10日、鈴木正人・茨城県協会副会長（左）が山崎剛・県防災・危機管理部長に要望文書を手渡した。

2636億9400万円（昨年比1%増となり、過去最大規模。経済の好循環に向けた緊急対策の項目を設け、LPガス料金支援など11事業に計7億3300万円を計上した。2月26日からの第1回定例県議会で審議している。

鈴木副会長らは、災害時に避難所となる県有施設、小中学校体育館など市町村の公共施設、民間の福祉施設などにLPガス仕様空調設備の設置促進も要望していた。

県内の一部自治体は、新年度予算案で体育館空調の設置費を計上している。取手市は18億2千万円で、市内すべての小中学校体育館と中学校武道場にガスまたは電気の空調設備を進める。そのうち洪水浸水想定区域外の学校は、停電時でも自立運転が可能なガス空調設備を採用する。古河市は15小学校、6中学校に照明改修工事と合わせて12億3576万1千円。守谷市は9億9297万6千円で、2小学校の屋内運動場に発電機能付きの空調設備を設置し、避難施設としての機能向上を図る。